

# 農村コミュニティ強化アクションプラン

## 第1回検討会議 議事概要

1 日 時 平成29年7月26日(水) 9:30~11:50

2 場 所 ルビノ京都堀川 ひえい

### 3 議 事

#### (1) 話題提供

##### 【南丹市美山町鶴ヶ岡地域の取組】

- 高齢化や人口減少、小学校の廃校によりコミュニティ機能が低下
- 農協合併を契機とした住民運動を発端として、住民が2,3年間議論を重ね、地域コミュニティの拠点である「タナセン」を設立
- また、同じく住民運動を受けて、美山町の5つの旧村を単位とする「地域振興会」を設立
- 高齢者への配達や輸送サービス等により、高齢者の健康状態や周辺地域の状況を確認
- 集落の「農」を維持するために、タナセンと振興会の連携サポートによる営農体制を構築
- 都市からボランティアを募り、草刈り作業を実施するなど、若い力や外部の力を呼び込んでいる
- 「住み続けられるまちづくり」とは高齢者対策があること、集落にコミュニティがあること、お互いが認め支え助けられる機能があること

##### 【道の駅お茶の京都みなみやましろ村の概要】

- 道の駅みなみやましろ村は、国土交通省重点道の駅と認定され農村コミュニティ課題にも関わっている
- 南山城村が全国17番目、京都府で1番目に消滅する自治体という発表をき

っかけに、5つの重点課題をもとに産業・福祉・移住定住施策の計画を策定

- 南山城村の茶農家数は10年で約半減。また、茶生産額は減だが、茶生産量は変わらない。収量を増やして収入を補っているという現象がおきている
- 四国の地域商社のバックアップにより、地域商社「株式会社南山城村」を設立
- 村に必要なことを、村の人が取り組み、それによって村の人が利益を享受する仕組みが必要
- ブランド化や商品開発にあたっては、地域特産品の活用や生産者の意識・意欲構築が重要
- 販路としてのコミュニティ（加工・販売・配達）作りが今後の道の駅の課題

## **（２）意見交換**

- 農村地域では、地域に住むものだけではなく、外から来た人も含めて、まず地域でどう機能させるかが大事だと思う
- 地域の商店がコミュニティの活動の場として残せる支援があれば、地域の皆さんの意識の持ち方がうまく作れていいのかなと思う
- 南部では、行政も地域も、命の里事業を使いながら人材育成をしていこうという意識になっていない
- 農業は補助金頼みになっていることが課題で、農業で儲けるシステムに変え、定着するようなシステムになればよいと思う
- 地域の営農形態を、中核的営農組織が全て担うのか、又はコミュニティ機能を残す意味で、集落の機能強化を図るのかにより、次世代へ残す集落像が変わってくると考える
- 組織の体制づくりには、一部の役員だけで考えても地域全体の課題とはならないし、集落の中に入り込んで、組織の機能をどうするのかという議論に2～3年かかったが、時間をかけて良かったと思う
- 農村地域を維持するには、「農」がしっかりしていないとだめで、補助金頼

みという部分があるが、有効に使い、それを超越できるような独自の取組みが必要

- 南部では、閉鎖する農協等のコンビニ機能を地域で守ろうという動きはうらやましい。南部では役所がどうにかしてという発想になるので、組織の作り方も切り口が異なってくると思う
- 地域の人にやる気をどう持ってもらうかが重要
- 市町村合併により、役所が大きくなり、そういう地域では、住民主体でやらなければ、自分たちの生活が守れないという危機感を一人一人が自覚しないと次の行動に移っていけないと思う
- リーダーシップをとる人がいれば活動が進んでいるだろうし、そういう人がいない場合、地域おこし協力隊など第三者が自治やビジネス活動ができれば変わる可能性がある
- 合併していない市町村などは、以前と変わらず役所と連携を保ちながら進めているところもあると思う
- 地域住民の小さな動きをしっかりとらえ、それを発展できるように地域のやる気を引き出すことが行政の指導力だと思う。地域の活動は、10～20年というスパンになり将来への覚悟がいると思う
- 地域の商店のボリュームが減るとよそで買い物をするようになり、急速に地域は疲弊する
- 自分たちの生活、暮らしに対する当事者意識がなく、「誰かがやるなら協力する」という人は多い。2番手はたくさんいるが、1番を走る人がいないのが現状
- 小さくても、成功事例のモデルケースを作りながら、それに共感する地域の人を増やしていくことが良い
- 行政主体で三セク施設を運営していくと、農業者が付いてきてくれるという思い込みがあったが、継続が難しくなると、初めて農業者が一気に動き出した。潜在的にはそういうエネルギーがあったと思う

- 農村の基盤である農業でいうと、農協合併で農協へのニーズが行政に向いてきたが、命の里や多面的機能支払の施策があり、有効に持続できたと思う
- 市町村職員も地域との関わり方の訓練の機会が少なくなっているように思うので、研修の機会も必要ではないか
- 市町村職員の地域への関わり方で、仕事なのか、個人的なサービスなのかという線引きが職員の動き方に対する温度差があり、難しい場面がある
- 行政職員は利害関係者をとらえる範囲が狭いと思う。利害関係人を、点としてだけとらえず、広い視野で客観的に見る必要がある
- 人口減少が悪いわけではなく、行政は、薄くなった機能をどう補完しサポートしていくか、地域にどういう人がいるのか見て、地域の声聞きながら、地域の人たちが動きやすい環境づくりになるよう、制度を組み立てないといけないと思う
- 合併した市町村では、行政の力、心構え、意識などをどう考えるべきかということが大事で、また、府が仕事人や公務員を直接投下しているのは、空白となっているところを埋めていると思う
- 集落に移住者を迎える際には、地域が信頼できるような繋がりを作り、元々の地域住民と互いに、信頼しあえて、良い意味で干渉し合うことが大事
- 地域によっては、移住者等の第三者がリーダーシップを取って、地域の熱心な人に関わってもらうことで、波及効果が生まれ、地域を巻き込んで、ビジネスモデルを展開している例もある
- 地域おこし協力隊が、地域との信頼関係が築けるのは行政のバックアップが大きい

### 【総括】

- 地域住民の意識が大切であり、取組を一步進めるには、やる気のある人がいる地域は少ないので、やる気をだしてもらえよう工夫が必要で、やる気を持っていただくには、きっかけと時間がある
- 農村コミュニティ強化に向けた組織は、市町村合併の有無や地域の状況によ

り、いくつかのタイプ分けをして考えたら良いのではないか

○地域への支援を行う行政側にも学ぶべき点があり、利害関係の捉える範囲は幅広く考えるとともに、要求されるノウハウ、能力などいろいろな側面における行政の体制づくりも大切